

第1章 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

〈1〉大学全体

金城学院は、1889年に誕生した女子専門冀望館を前身に持ち、120年以上にわたって、福音主義キリスト教に基づく女子教育を行ってきた。その建学の精神は、1967年に当時の近藤武一理事長兼学院長によって「学院教育の三本柱」として具体化した(1-1 p. 32)。「学院教育の三本柱」は、「福音的キリスト教にもとづく女子教育」「全人的な一貫教育」「国際理解の教育」である。

本学は、高等教育において建学の精神を実現するために、1949年に英文学部の単科大学として設立された。これまでに5学部を有する総合大学として発展し、優れた卒業生を輩出することで、名古屋地区の代表的女子大学として存在感を示している。

大学学則には、「本学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的とする」と、その目的が明記されている(1-2 第1条)。ここでは、キリスト教精神に基づき、女性に教養教育と専門教育を教授することを通じて、国際的に活躍できる人材を育てることを謳っている。これは金城学院創立から変わることのない伝統であり、本学の理念・目的として適切に設定されたものと言える。

理念は長く受け継がれていくべきであるが、理念をどのように発揮するかは、常に検討されなければならない。本学では、建学の精神を現代にどのように展開するか検討を重ね、理念の明確化に努力してきた。

まず、1999年には、教育研究を具体化するためのキーワード「いのち・こころ・いやし」を設定している(1-3 p. 1)。このキーワードは、金城学院長期ビジョン設定委員会の検討を経て設定されたものであり、2002年の新4学部体制(文学部、生活環境学部、現代文化学部、人間科学部)の改組や2005年の薬学部の新設は、このキーワードに基づいて行われている。

現代社会の複雑化にともない、大学もまた少子化の中で競争力を高める必要に迫られた。そこで、アンケート調査などの結果を踏まえ、2004年にブランド構築検討委員会が教育スローガンを検討し、学長に答申を提出した。学長は答申を受けて、常任理事会に提案し、2005年に常任理事会で了承された(1-4)。決定した教育スローガン「強く、優しく。」は、本学の教育が広く社会に認知されることをめざしたものである。その後、2009年には金城学院創立120周年、大学設立60周年事業が実施され、次の10年に向けて学院中期計画と大学将来計画「金城学院大学グランドデザイン」がまとめられた(1-1 pp. 180-191)。「金城学院大学グランドデザイン」では、「強く、優しく。」ということばを大切に卒業生の伝統を受け継ぎ、ブランド・イメージの構築をはかる」ことが掲げられ、教育スローガンに基づく教育の実現が、到達目標に入れられている。

2011年には、共通教育科目に「建学の精神を学ぶ科目(金城アイデンティティ科目)」が加わった。「アイデンティティ」の名を冠するように、金城アイデンティティ科目もまた本学の理念を示すものである。金城アイデンティティ科目は、金城学院建学の精神である「学院教育の三本柱」を、「キリスト教」「女性」「国際理解」の3つのキーワードとして

第1章 理念・目的

まとめたものである。このうち、キリスト教に関しては、学院中期計画でも「キリスト教教育の再構築」が項目として掲げられている（1-1 p.180）。また、「金城学院大学グランドデザイン」にも「キリスト教主義大学としての魅力を、全教職員の力で学生に示す」とあり、大学におけるキリスト教教育の充実を目標に掲げている（1-1 p.188）。女性教育については、学院中期計画において「女性専門教育の充実」を掲げ、国際理解についても「教育のグローバル化・英語教育の徹底」という項目を立てており、金城アイデンティティ科目は、到達目標に基づいた理念の具体化したものと見なすことができる。

これらの理念の明確化については、総合戦略協議会での議論を経た上で、まとめられている。総合戦略協議会は、本学の将来構想に関する事項を協議することを目的として設けられ、2007年から不定期に開催されている（1-5 第2条）。大学役職者が協議会の正規構成員であるが、会議は公開されており、すべての教職員が傍聴することができる。「金城学院大学グランドデザイン」に関しては、第9回総合戦略協議会から複数回の将来構想が議論され、全学への周知と意見聴取を行ってきた（1-6）。また、金城アイデンティティ科目についても、共通教育作業部会が総合戦略協議会の議論を踏まえて、学長へ提案したものである。学長はそれを受け、教務部長へ提案の実現を検討するよう指示し、大学教務委員会では、提案を基に「2011年度以降の共通教育科目教育課程について」をまとめた（1-7）。このように、教職員が検討の過程から関与することで、理念の明確化は進められてきている。

〈2〉文学部

文学部は、1949年に開設された英文学部を母体に、1954年に英文学科と国文学科の2学科体制としてスタートした。その後、1962年に社会学科を設置し、3学科体制が長く続くが、1997年に現代文化学部設置にともなう社会学科の学生募集の停止および言語文化学科の設置を経て、2002年に日本語日本文化学科、英語英米文化学科、言語文化学科の3学科体制となった（1-1 p.99）。その後、2009年に言語文化学科を外国語コミュニケーション学科に名称を変更し、2013年には音楽芸術学科を設置し、新たな文学部として4学科体制になっている。

大学学則には、文学部の教育研究上の目的が明記されており、そこでは、①日本語あるいは外国語または音楽演奏を通じた言語運用能力や自己表出力、芸術的表現力の涵養、②伝統文化の内省と文芸への認識深化、の2点が示されている（1-2 別表1）。言語や芸術を表現する能力を身につけ、人類の文化に対する理解を深めることで、高度な教養を獲得し、現代社会や未来社会をリードする人材を育成することをめざしている。これは、大学全体の目的を、文化という側面から捉えたものである。

文学部の教育研究上の目的を踏まえ、各学科の目的も設定されている。

①日本語日本文化学科

日本語日本文化学科では、日本文学だけではなく日本文化を広く探求し、その成果を発信する能力を育てる教育を進める。その基礎となるのは、日本語を通して理解し、表現する能力を身につけることである。さらに、図書館司書や博物館学芸員の資格課程を設置し、職業意識の高い人材を育成することも目的としているが、日本文化という視点から、社会をリードする人材の育成を具体化したものと言える。

第1章 理念・目的

②英語英米文化学科

英語英米文化学科では、英語圏の文化と言語を幅広く理解するとともに、高度な英語運用能力を養成する教育を進める。これは、英語運用能力の向上を通じて、英語圏の文化理解を深めようとするものである。さらに、英語を専門とする職業養成プログラムを設置することで、国際的に活躍する人材を育成することをめざしている。

③外国語コミュニケーション学科

外国語コミュニケーション学科は、2009年に言語文化学科の名称変更により誕生した。言語文化学科では、欧米と東アジアを対象とし、比較文化的視点から広く文化に対する関心を育てることをめざしていた(1-8)。これは、文化研究と外国語学習を同じ比重で学び、外国語学習を通して外国文化を学ぼうとする姿勢である。しかし、グローバル化が進む中で、外国文化を理解するために、一層の外国語教育が必要とされるようになった。こうした社会の要請を踏まえ、外国語コミュニケーション学科では、フランス語、ドイツ語、中国語、英語といった複数の外国語を運用できる人材を育成することを掲げ、言語運用能力を重視する姿勢を明確にした(1-2 別表 1)。これは、国際的に活躍する人材の育成強化のために行った改組と言える。

④音楽芸術学科

音楽芸術学科は、2013年に設置された。音楽芸術学科では、演奏活動を通して鍛えた豊かな感性を基礎とする(1-9)。これは、他の3学科が言語を基礎とするのに対応する。その上で、芸術理解に基づく洞察力、自己を律する精神力を活かした人材を育成し、音楽界などで活躍できることをめざしている。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部は、家政学部の学科構成および教育内容に大幅な変更を加えた上で、2002年に誕生した。当初は、生活環境情報学科、環境デザイン学科、食環境栄養学科の3学科体制であったが、生活環境情報学科が2010年に生活マネジメント学科に名称を変更して、現在に至る(1-1 pp. 99-100)。

大学学則には、生活環境学部の教育研究上の目的が明記されており、そこには、①生活者の視点から「真に豊かな生活」を考える力の育成、②生活の諸課題を学際的、総合的に究明し、実践的な知識と技術を修得した人材の育成、③人と環境にやさしいライフスタイルを提案し、実践できる能力の養成、の3点が示されている(1-2 別表 1)。家政学部から生活環境学部へ学部名称を変更するに当たり、人間と環境のあり方を学際的、総合的に教育研究することを目的に掲げることになった。そのため、生活環境学部では、生活を多様な側面を持つ分野として捉え、その課題を解決することをめざしている。これは、本学が深く専門の学芸を教授研究し、人類の福祉に貢献する人物を養成することと対応し、それぞれの専門分野の視点から生活を深く探求することで、生活環境の充実を実現できる人材を育てようとするものである。

生活環境学部の教育研究上の目的を踏まえ、各学科ではそれぞれの専門分野において目的を設定している。

①生活マネジメント学科

生活環境情報学科は2002年に設置され、2010年に生活マネジメント学科に名称を変更

第1章 理念・目的

した。生活環境情報学科は、消費生活、家族福祉、情報活用の3分野を教育課程の基軸とし、家族生活、消費生活における課題解決に必要な専門知識と技術を習得し、家族福祉、消費者福祉を達成しうる人材を育成することを目的として掲げていた(1-10)。しかし、現代社会においては生活環境の変化は大きく、特に消費生活における消費者としての視点が重要になってきた。そのため、2008年には消費者福祉として必要なファイナンシャルプランナー(AFP)認定研修制度を導入した。こうした消費者福祉重視の流れを踏まえ、2010年に生活マネジメント学科として名称を変更することになった。名称変更の際には、教育研究上の目的を、従来の生活環境情報学科から変更していない。これは、消費者福祉に重点を置きつつも、引き続き家族福祉と消費者福祉の両面から教育を行うことに変化はないからである。

②環境デザイン学科

環境デザイン学科では、豊かで望ましい「衣環境」「住環境」「地域環境」の実現に取り組む人材を育成することを目標として掲げる(1-2別表1)。そこでは、生活環境の中でも、特に衣環境と住環境を教育研究対象としていることが明記されている。ユニバーサルデザイン、アメニティ、環境共生などの研究と創造に取り組むことで、生活環境学部が目的として掲げる「真に豊かな生活」を実現し、ひいては人類の福祉に貢献できる人材を「衣」と「住」の視点から育成しようとするものである。

③食環境栄養学科

食環境栄養学科は、管理栄養士養成を目的とする学科である。そのためには、必要な基礎学力の習得に加え、分野横断的理解と専門的な問題解決能力の養成を図ることが求められる。つまり、管理栄養士の資格取得だけを目的とするのではなく、資格を取得して管理栄養士として働く際に、社会から求められる能力の育成を目的としている。これは、生活環境学部が学際的、総合的な教育研究をめざすことと対応するものである。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部は、1997年に国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科3学科体制で誕生した(1-1 pp.100-101)。その後、2010年に福祉社会学科からコミュニティ福祉学科への名称変更を経て、2012年の現代文化学部改組により、国際情報学部国際情報学科および人間科学部コミュニティ福祉学科が誕生した(1-11)。

現代文化学部では、現代社会の文化を切りひらく実践的な女性の養成を教育研究上の目的としていた。この目的の下で、文化を新たな価値観と世界観の創造と捉え、異文化交流や情報化社会への対応など、さまざまな分野における現場での実体験を重視する教育を行ってきた。これは、本学が掲げる理念を実践的な現場から実現しようとするものである。

①国際社会学科

国際社会学科では、社会科学的な分析力を身につけ、社会的な実践力を養うことを目的とし、より実践性を重視する科目の充実をめざしてきた。実践を通して、国際的に活躍する人材を育成しようとするものである。

②情報文化学科

情報文化学科では、高度情報化社会に対応した幅広い知識と、情報処理と情報発信できる能力を身につける教育を目的とし、レベルの高いスキルと実践能力を身につける科目の

第1章 理念・目的

充実をめざしてきた。これは、情報という専門的な現場において活躍できる人材を育成しようとするものである。

③コミュニティ福祉学科

福祉社会学科は、2010年にコミュニティ福祉学科へ名称を変更した。福祉社会学科は、社会福祉の現場で活躍できる実践能力をもった人材を育成することを目的としていた(1-10)。しかし、地域福祉が重視される現代の傾向を踏まえ、コミュニティ福祉学科とすることで、これまでの児童、高齢者、障害者支援のための教育に加えて、医療ソーシャルワーカー育成への対応なども教育するようになった。そのため、コミュニティ福祉学科では、教育研究上の目的に「生活者の視点からコミュニティ形成を担う人材を育成する」ことをつけくわえている。これは、地域福祉という視点から、人類の福祉を実現しようとするものであった。

現代文化学部の教育研究上の目的は、本学の掲げる目的に合致し、適切なものと言える。一方で、現代社会の変化は著しく、その変化に対応し、各学科の特性の充実を図るために、より大胆な改革を行うことが、現代文化学部の理念実現の上で必要であるとの議論がなされた。その結果、2012年には国際社会学科と情報文化学科を統合して、国際情報学部国際情報学科が誕生した。コミュニティ福祉学科は、人間科学部コミュニティ福祉学科として新たな道を歩むことになった。(1-11)

〈5〉国際情報学部

国際情報学部の母体となった現代文化学部は、文化を新たな価値観と世界観の創造と捉え、現代社会の国際化、情報化、成熟化を背景に、新しい価値の創出、すなわち文化形成の担い手を育てることを、教育研究上の目的としてきた(1-11)。現在においても、その意義は失われることなく、さらに重要になってきている。社会のグローバル化がもたらす深甚かつ広範な諸問題は、文化形成という局面にとどまらなくなってきている。そこで、2012年に改組により国際情報学部を設置することになった。

国際情報学部は、国際情報学科のみの1学科体制の学部である。その目的として、国際化、情報化に関する専門的な知識と技能を総合的に学習することを掲げている(1-2 別表1)。これは、現代社会の国際化および情報化の急速な進展にともない、専門的な知識と技能を総合的に身につけ、多角的な視点から諸課題に取り組むことのできる人材を育成しようとするものである。総合的かつ多角的な立場から、国際情報学部では、「国際社会」「地域研究」「現代社会」「国際ビジネス」「女性リーダーシップ」「広告ビジネス」「マスコミ」「情報デザイン」「情報技術」の9つの分野にわたって、リーダーシップを持って問題解決に取り組むことができる能力を養成しようとしている。さらに、各分野の基本的な知識や手法を広く学ぶだけでなく、学生の興味や将来設計に応じて、専門知識と技能を選択的に身につけることもめざしている。この目的は、前身である現代文化学部における議論を基礎にした成果であり、女性に広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究しようとする姿勢を示したものであると言える。

第1章 理念・目的

〈6〉人間科学部

人間科学部は、21世紀にふさわしい学部構成を目指す方針である「いのち・こころ・いやし」を象徴する学部として開設された（1-1 pp. 101-102）。2002年の開設当初は、現代子ども学科、心理学科、芸術表現療法学科の3学科から構成されたが、2009年に芸術表現療法学科が芸術・芸術療法学科に名称を変更し、2011年に心理学科を改組して多元心理学科が設置された。さらに、2012年にコミュニティ福祉学科が現代文化学部から人間科学部に移動し、2013年に文学部に音楽芸術学科が誕生するのに合わせて、芸術・芸術療法学科は学生募集を停止することになった。その結果、現在は現代子ども学科、多元心理学科、コミュニティ福祉学科の3学科体制となっている。人間科学部は学科構成がたびたび変わってきたが、その変更の際には、総合戦略協議会において活発な議論が行われた上で、改組が行われている（1-6）。

大学学則には、人間科学部の教育研究上の目的が明記され、そこでは、①「発達する存在」「心理的存在」「支えあう存在」を人間理解の中核に置いた人間への総合的な探求②急激に変化する現代社会において個人としても職業人としても自律的に生きることのできる人材の育成、の2点が示されている（1-2 別表1）。前者については、コミュニティ福祉学科の移動にともない「支え合う存在」が追加され、芸術・芸術療法学科の学生募集停止にともない「表現する存在」が削除されている（1-9、1-11）。特に、職業人に必要な資格や専門的知識や技能を身につける体制は、現在の3学科が教育課程を協力して運営することにより充実してきた。

①現代子ども学科

現代子ども学科では、子どもに関わる心理、教育、保育、福祉、文化などの領域を幅広く学ぶことを目的としてきた（1-2 別表1）。大きな視野に立って子どもの育ちを援助できる保育者・教育者の養成をめざし、2009年からは「幼稚園教員・保育士養成コース」に加えて「小学校・中学校（英語）教員養成コース」を開設し、子どもに関わる教育を一層充実させることとなった。このように、現代子ども学科の目的は、教育という視点から人類の福祉に貢献する人材を養成するものであり、幼稚園教員、保育士、小中学校教員課程を充実させることで、人間科学部がめざす職業人を育成してきた。

②多元心理学科

心理学科は、2011年に多元心理学科へと生まれ変わった。心理学科は社会心理学専攻と臨床心理学専攻の2専攻体制であった。社会心理学専攻は、対人関係や集団における人間心理と社会全体の変動との関わりにおける人間心理を研究対象とし、臨床心理学専攻は、こころの問題の解決を支援する専門家の養成を目的としていた（1-12）。しかしながら、今日の複雑化した社会環境および心理学の学問上の進展に鑑みれば、2専攻制よりは、むしろ1学科でより複合的に心理学を学ぶことのできる体制作りが必要であると考えられる。この判断に基づき、総合戦略協議会での議論を経て、2011年に多元心理学科を設置することになった。多元心理学科では、心理学の基礎的事項を幅広く学び、精神的活動と社会的行動への理解を深めることをめざす点では、心理学科と共通する。ただし、学生の興味や将来設計に応じた選択的学習により、現代社会が抱える多様な課題に柔軟に対処できる人材を育成することを目的とするようになった。ここには、女性に広く知識を授け、深く専

第1章 理念・目的

門の学芸を教授研究しようとする立場を、心理学という学問分野において実現しようとしているものと見ることができる。

③芸術・芸術療法学科

芸術・芸術療法学科は、2009年に芸術表現療法学科の名称を変更して誕生した。名称を変更したのは、表現療法分野の中でも学科の教育内容と整合性の高い芸術療法に焦点を当て、さらに芸術を専門に学ぶ学生に対応できるカリキュラムへと変更したことによる(1-13)。芸術表現療法学科は、芸術分野と芸術療法分野のそれぞれで活躍できる人材を育成することをめざしており、その目的を外部からわかりやすくするための名称変更であった。そのため、教育研究上の目的は変更していない。2013年には、音楽分野での教育を充実させるため、文学部音楽芸術学科が設置された。それにともない、芸術・芸術療法学科は学生募集を停止することになった。

④コミュニティ福祉学科

コミュニティ福祉学科は、2010年に現代文化学部設置され、総合戦略協議会の議論を経て、2012年に人間科学部に移動した。移動にともない、教育研究上の目的として社会福祉学だけでなく、人間福祉学を研究の対象とするようになった(1-11)。これにより、引き続き、人類の福祉に貢献する人材を育成することをめざしつつ、学科の目的を、人間科学部の掲げる「人間への総合的な探求」と合致させることができるようになった。

人間科学部における学科構成の変遷は、学部として「いのち・こころ・いやし」をどのような形で実現しようとしてきたか、その模索の過程を示すものである。その点から考えれば、本学の掲げる人類の福祉に貢献する人材を育成するために、人間科学部の目的を適切に設定するための努力が継続的になされてきたと言える。

〈7〉薬学部

薬学部は、2005年に4年制薬学教育課程の薬学科1学科の学部として開設し、翌2006年からは6年制に移行した。薬学部では、一貫して高いコミュニケーション能力を備え、人のこころが分かる薬学ジェネラリストを育てることを目的としてきた(1-2 別表1)。学部構成の編成方針である「いのち・こころ・いやし」を重視した教育研究を実践し、地域社会並びに医療現場で信頼される薬剤師として活躍する人材を育成することをめざしてきた。この教育研究上の目的は、より具体的に①チーム医療に貢献し、②情報に明るく、③人のこころが分かり、④高いコミュニケーション能力を持ち、⑤栄養・環境に明るい、という5つの能力を備えた薬剤師を育成することである(1-1 p.102)。これに加え、6年制になってからは、⑥より高度な医療薬学の知識・技能・態度を備え、⑦より高い問題解決能力を備えた人材の育成も目標とするようになった(1-14 p.4)。ここでは、専門分野の教授と研究を介して、人類の福祉に貢献する人物を養成しようとする姿勢が示されており、適切な目的であると言える。

〈8〉文学研究科

文学研究科は、1967年に文学研究科英文学専攻修士課程が開設され、1968年に国文学専攻修士課程、1988年に社会学専攻修士課程が設置された(1-1 pp.120-123)。その後、1993年に3専攻とも後期課程が新設され、現在に至っている。

第1章 理念・目的

大学院学則に「金城学院大学大学院（以下「本大学院」という。）は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与することを目的とする」と明記されている（1-15 第1条）。キリスト教に基づく女子教育は建学の精神であるが、社会の複雑化にともない、女性に求められる知識や教養も、より高度なものとなっていった。大学院は、学術理論とその応用を教授研究することで、文化の進展に寄与することをめざしており、学院創立の意図を実現したものと言える。

大学院の目的に基づき、文学研究科は、人文科学および社会科学のうち、言語、文化、社会に関する領域を対象として教育研究を進め、現代の国際化、情報化に対応できる研究者または専門的職業人を養成することをめざしている（1-15 別表 1）。これは、近年の大学をとりまく環境の劇的な変化に対応し、社会の第一線で活躍するにふさわしい人材を養成することで、文化の進展に寄与しようとするものである。

文学研究科の目的に基づき、国文学専攻、英文学専攻、社会学専攻についても目的が定められている。

国文学専攻では、日本に固有の言語文化を総合的に研究する学問を、自らの問題意識に基づいて行うことをめざしている。英文学専攻では、英米文学研究分野において、英語圏における文化および文学作品の分析と批評を行い、英語学研究分野において、人間言語のメカニズムに関する解明を行うことで、専門的能力の開発と修得に努めている。社会学専攻では、現代社会における多様な社会問題の把握、分析、解釈を通して、将来を展望しうる能力を養成することをめざしている。

いずれの専攻も、各分野における研究者と専門的職業人を育成しようとするものであり、大学院の目的に合致したものと言える。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科は、1996年に人間生活学研究科前期課程が開設され、その後、1999年には後期課程が新設され、現在に至っている（1-1 pp. 120-123）。前期課程が消費者科学専攻と人間発達学専攻の2専攻制であり、後期課程が人間生活学専攻となっている。

大学院の目的に基づき、人間生活学研究科は、生活の価値の実現と質の向上をめざしつつ、人間生活を充実発展させるための研究および実践を目的とする（1-15 別表 1）。

前期課程については、消費者科学専攻が、消費者をめぐる諸問題を理論的に解明して解決し、立法、行政、産業界についても消費者の立場から科学的に提言、対処できる人材を育成することをめざし、人間発達学専攻が、発達学を基礎とした視点から、人の一生をとらえ、発達と教育、発達環境、臨床心理学などの研究と実践することを目的としている。大学院が目的とする学術の理論および応用を、それぞれの専攻分野から研究しようとするものである。

その上で、後期課程の人間生活学専攻は、消費者科学専攻および人間発達学専攻の各領域を統合することを謳っている。これは、学術の応用をさらに推し進め、人間生活の諸問題を総合的、学際的に捉えることで、研究者ならびに高度職業専門人として活躍できる人材を育成しようとするものであり、大学院の目的と対応したものと言えることができる。

第1章 理念・目的

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知されているか。

〈1〉大学全体

本学では、教職員就任の際に大学学則が配布されている。特に第1条「目的」については、採用の際や新任教職員オリエンテーションで確認し、本学がキリスト教に基づく女子教育を行っていることを周知徹底している。

理念の具体化については、教員には大学評議会を通じて各学部教授会で報告され、職員には部課長会を通じて報告されてきた。それ以外に、2007年以降は総合戦略協議会を通じて、すべての教職員が将来構想に参与できる体制が整えられたため、理念の明確化についても、検討段階から知ることができ、必要があれば発言する機会が得られている。また、「強く、優しく。」については、学長より特に「ブランド構築にかかるスローガンについてのお知らせおよびこれに基づく学生指導のお願い」が教職員に配布され、教育スローガンに対する理解と教育現場における実現を依頼している（1-16）。金城アイデンティティ科目については、新カリキュラムが動き出した後に、FD交流集会でその理念を改めて周知し、「キリスト教と文学」の授業報告も行っている（1-17）。

学生に対しては『金城学院大学ものがたり』を新入生に配布し、本学の理念・目的を、入学時から知ってもらう機会を設けている。特に、建学の精神と「強く、優しく。」については、「学長からのメッセージ」として巻頭に掲げている（1-18 pp. 1-2）。また、すべての学生の必修科目「キャリア開発A」では、学長の講演として教育スローガンを改めて訴えている。金城アイデンティティ科目については、『履修要覧』に掲載した上で、本学では建学の精神として「キリスト教」「女性」「国際理解」の3つのキーワードでまとめられることを、周知している（1-19 学部 p. 12）。さらに、学生の父母に対しても、毎年開催される父母会総会にて「大学現状報告」を行っており、本学の理念を周知しているが、特に学部・学科の教育研究上の目的は資料として配布し、周知に心がけている（1-20 pp. 7-10）。

理念・目的の周知については、意識調査によって達成状況が確認できる。本学では、学生、卒業者、教職員、企業に対する意識調査を、4年に1度行っており、直近では2012年度に行われた。学生に対する意識調査には、理念・目的に関わる質問が含まれている（1-21）問45では、本学の歴史や成り立ちに対する理解を尋ねているが、肯定的な回答（「よく知っている」「だいたい知っている」）は39.8%にとどまっている。問46では、建学の精神や理念、教育目標に対する理解を尋ねているが、肯定的な回答は50%にとどまっている。問47では、所属学科の教育目標や育成する人物像を尋ねているが、これも肯定的な表現は43.1%にとどまっており、学生に理念・目的を十分に伝え切れていない現状がうかがわれる。

また社会に対しては、広報活動を通じて本学の理念を伝える努力をしてきた。金城学院創立120周年、金城学院大学設立60周年の事業として、「教育マニフェスト」をまとめ、新聞掲載などで社会に広くアピールした（1-1 pp. 192-193）。また、同じ時期に『KINJO WOMAN』を刊行して、活躍する卒業生を広く紹介することで、本学がどのような教育をしているか、これからどこをめざすのか、卒業生の姿を通して、理解してもらうことをねらっている（1-22 p. 3）。

これ以外にも、本学の教育を知ってもらうため、「車内の金城学院大学」シリーズとして、

第1章 理念・目的

地下鉄や鉄道の乗客に、各学科の教育内容の一端を紹介している（1-23）。乗客の知的好奇心を刺激し、本学の教育に関心を持ってもらうことをねらったものである。このように、社会にも、周年記念事業の広報だけでなく、車内広告などの日常的な広報を重ね、本学の理念と教育を伝える努力をしている。

〈2〉文学部

本学では、大学ホームページ上で大学学則が公開されているため、大学全体と学部・研究科の目的を知ることができる。教育研究上の目的の変更は、教授会の審議事項であるが、他学部の変更についても、総合戦略協議会の議論や評議会報告などで、その経緯を確認することができる。また、学生の父母へは、父母会総会および地区別懇談会などで、学部学科の理念を説明し、学習や生活における相談の場を設けている。受験生およびその父母に対しては、大学入試パンフレットにおいて教育理念や方向性を掲げ、教職員による高校訪問やオープンキャンパスなどの説明を通して、伝える努力をしている。

第16回総合戦略協議会では、「新文学部構想」が議論されている（1-6）。議論を通して、文学部の理念・目的の変更過程を、大学全体の教職員に周知してきた。文学部教員への周知として、2013年の音楽芸術学科設置の前に、新文学部の進む方向に関する説明会を開催して、文学部としての理念・目的の位置づけを確認している（1-24「2012年度文学部活動報告」）。また、受験生と父母に対しては、文学部音楽芸術学科の広報リーフレットを作成し、音楽芸術学科が加わることで、「文学部リベラルアーツ」などの新たな文学部の魅力を訴えて、4学科体制における文学部の理念・目的を周知する努力をしている（1-25）。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部における理念・目的の周知は、おおむね前述文学部と同じである。教員への周知については、生活環境学部総務委員会において、学部の理念・目的を意識した学部活動目標を毎年設定し、教授会で確認の上、教育研究活動を行っている。

第6回、第7回総合戦略協議会では、「生活環境情報学科作業部会報告」が議論されている（1-6）。議論を通して、生活マネジメント学科の理念の検討状況は、大学全体の教職員に周知されてきた。学生への周知については、生活環境学部では、3学科合同で、1泊2日の学外オリエンテーションを実施している。そこでは、新入生同士および教員・学生間の親睦を図りつつ、学部全体とそれぞれの学科における教育を周知している。また、生活マネジメント学科は2年次必修の「基礎演習（1）」において、学科の目的について学生に周知しており、環境デザイン学科では、1年次必修の「キャリア開発A」の学科担当回において、学科およびコースの目的について学生に周知し、食環境栄養学科では、1年次必修の「食環境学演習（1）」の合同オリエンテーションにおいて、教育上の目的と管理栄養士に求められる資質について学生に周知している。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部における理念・目的の周知は、おおむね前述文学部と同じである。ただし、現在では国際情報学部国際情報学科および人間科学部コミュニティ福祉学科の設置にともない、編入生を除いて学生募集を停止しているため、学外への周知は行っていない。

第1章 理念・目的

〈5〉国際情報学部

国際情報学部の理念は、構想当初の「現代教養学部」案の段階から、大学全体の教職員に示されてきた(1-26)。また、国際情報学部開設後も、学部教育の柱となる海外研修(「KIT」)やリーダーシップ教育(「WLI」)の運営を議論する際には、国際情報学部教員間の理念・目的の共有を図っている。

学生に対しては、1年次必修の「国際情報概論」「グローバルスタディーズ概論」「メディアスタディーズ概論」において、国際情報学部と両コースの教育研究の概要を紹介し、理念・目的を周知している。受験生およびその父母に対しては、国際情報学部の広報リーフレットにおいて「世界を感じる。世界に伝える。」というメッセージを出し、女性リーダーシップを基軸にした教育内容を伝えている(1-27)。

〈6〉人間科学部

人間科学部における理念・目的の周知は、おおむね前述文学部と同じである。第13回総合戦略協議会では、「心理学科の名称変更について」が議論され、第14回総合戦略協議会では、コミュニティ福祉学科の人間科学部への移動が議論された(1-6、1-26)。議論を通して、人間科学部の理念・目的の変更過程を、大学全体の教職員に周知してきた。新入生に対しては、学部オリエンテーションと学科別オリエンテーションを実施しており、それぞれのオリエンテーションにおいて、口頭ではあるが、学部学科の理念を詳細に説明し、学生への周知を行っている。また、受験生およびその父母に対しては、大学入試パンフレットを中心に理念・目的を周知しているが、多元心理学科の設置に際しては、広報ちらしを作成している(1-28)。ちらしでは、「東海地区唯一のユニット制心理学科」を掲げ、複合的に学べる心理学という新たな学科の理念を周知している。

〈7〉薬学部

薬学部における理念・目的の周知は、おおむね前述文学部と同じである。特筆すべきものとして、薬学実務実習があるため、病院や薬局訪問の際は、指導薬剤師との応対の中で、薬学部の理念・目的を伝えなければならない。そのため、教員に理念・目的を周知する努力をしている(1-29)。新入生に対しては、学外オリエンテーションなどを通じて、薬学部の理念・目的である「キリスト教に基づく女性のための専門教育」を周知している。学外オリエンテーションでは、教育活動の一環としてグループ・ディスカッションが行われている。新入生は、ディスカッションを通じて本学および薬学部の理念・目的に沿った医療人となることを意識することができるようになっている。さらに、「薬学PBL」において「屋根瓦方式」という特色ある教育方法を活用することで、授業内でも理念の周知を図っている。

〈8〉文学研究科

文学研究科は、大学ホームページ、大学院パンフレット、リーフレット、入学試験要項などを周知媒体としており、教職員および学生、大学院生、受験生、社会一般への周知をしている。特に、本学の学部学生に対しては、入学時の新入生オリエンテーションからは

第1章 理念・目的

じまり、在学生オリエンテーションにおいて、研究科および専攻の案内を繰り返し行い、文学研究科の理念・目的について周知を図っている。また、受験生に対しては、在学生特別入試説明会とオープンキャンパスにおける入試ガイダンスが、毎年それぞれ3回実施されているので、その機会を利用して説明している。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科における理念・目的の周知は、おおむね前述文学研究科と同じで、大学ホームページやパンフレットによる周知媒体と、オリエンテーション、在学生特別入試説明会、オープンキャンパスにおける入試ガイダンスでの説明が中心となっている。

〈3〉大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

本学は、大学自己評価委員会において活動目標を策定した上で、次年度に活動報告を行っている。大学の理念・目的をどう具体化するかについても、学長室の活動報告に対し、大学自己評価委員会が検証している。

金城アイデンティティ科目については、学院中期計画と「金城学院大学グランドデザイン」に掲げられた目標を実現したものであるため、学院の検証も受けている。学院中期計画は、2012年に中間報告がまとめられた。それによれば、金城アイデンティティ科目のうち、キリスト教については、「キリスト教教育の再構築」において、宗教主事の3名体制を、安定した教育体制として評価している（1-30 p. 3）。女性については、「女性専門教育の充実」において、金城アイデンティティ科目の関係する科目を掲げ、これらの科目が女子大学としての特性を活かすものと位置づけている（1-30 pp. 6-7）。国際理解については、「教育のグローバル化・英語教育の徹底」において、「文化の多様性の理解と尊重」という観点から、金城アイデンティティ科目を評価している。

本学では、学院中期計画の下で、「金城学院大学グランドデザイン」や学長室の活動目標として、理念の具体化を進めてきた。これらは学院の中間報告や活動報告としてまとめられており、学院や大学自己評価委員会の検証を受けることで、定期的に検証されていることが確認することができる。

〈2〉文学部

本学は、大学自己評価委員会において活動報告を毎年行っており、各学部・研究科の理念・目的をどう具体化するかについても、大学自己評価委員会で検証している。

文学部では、2013年に音楽芸術学科の設置にともない、新たな文学部がどのような姿になるのか議論し、理念・目的についても検証してきた。2011年には、改組に向けた取り組みとして、新文学部作業部会での討議、高校教員へのヒアリング、新文学部に対する意見交換会を行い、2012年には、音楽芸術学科設置の準備と3学科のカリキュラム改定のため、理念・目標の検討と修正を図ってきた（1-24「2011年度文学部活動報告」「2012年度文学部活動報告」）。また、2013年には「文学部の近未来を話し合う若手教員の会」が組織され、若手教員が文学部のさまざまな問題を議論し、将来像を示しており、その中には、

第1章 理念・目的

理念・目的についても検証されている（1-31）。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部では、前述文学部と同じく、大学自己評価委員会提出の活動目標を設定する際に、理念・目的を検証する必要性について確認してきた。また、2010年に生活環境情報学科の名称変更により、生活マネジメント学科をスタートさせた際には、カリキュラム改定とともに、理念・目的の検証を行ったが、従来理念・目的をより明確にするための名称変更として、教育研究上の目的は変更していない。環境デザイン学科と食環境栄養学科も2010年と2012年にカリキュラム改定をする際には、理念・目的についても検討課題としている（1-32、1-33、1-34）。

〈4〉現代文化学部

現代文化学部では、前述文学部と同じく、大学自己評価委員会提出の活動目標を設定する際に、理念・目的を検証する必要性について確認してきた。また、総合戦略協議会では現代文化学部および各学科の将来が大学全体で議論されており、理念・目的も検証を受けている。大学全体の検証を受けた上で、国際情報学部国際情報学科と人間科学部コミュニティ福祉学科は誕生している。この改組は、現代文化学部が理念・目的を検証してきた結果であり、その検証に基づいて、新たな学部と学科を生み出した事実を示している。

〈5〉国際情報学部

国際情報学部は2012年に設置されたばかりであるため、設置前から設置後まで、どのような学部にするのか議論されてきた。設置前には、総合戦略協議会や現代教養学部（仮称）作業部会、国際情報学部設置準備委員会で、理念・目的が話し合われ、最終的に、教育研究上の目的がまとめられている。設置後も、国際情報学部の基盤作りの検討は進んでおり、国際情報学部の理念・目的を具体化した「KIT」「WLI」などの内容を改善する努力を続けている（1-24「2012年度国際情報学部活動報告」）。

〈6〉人間科学部

人間科学部では、2011年の多元心理学科の誕生、2012年のコミュニティ福祉学科の移動、2013年の芸術・芸術療法学科の学生募集停止に合わせて、教育研究上の目的を、前述のように変更している。これは、社会からの要請に応えるべく、理念・目的を検証し、改組を行った結果と言える。理念・目的の検証は、大学自己評価委員会に提出された活動報告によっても確認できる。2011年には「学部改組の検討と準備」として、コミュニティ福祉学科を迎えるための準備協議を行い、2012年には「人間科学部改組に向けた取り組み」として、芸術・芸術療法学科在学生への対応を検討しつつ、「人間科学部の魅力づくりの会」準備委員会を開催し、理念・目的について、今後も検討していく体制を整えている（1-24「2011年度人間科学部活動報告」「2012年度人間科学部活動報告」）。

〈7〉薬学部

前述文学部と同様に、薬学部もまた大学自己評価委員会に提出する活動目標を設定する

第1章 理念・目的

際には、理念・目的の適切性について検討している。また、薬学教育企画室において将来構想を検討する体制が整えられており、理念・目的も検証されている（1-35 p.12）。

さらに、2009年には一般社団法人薬学教育評価機構の評価要項に基づいた自己評価を実施し、「理念と目標」の自己評価を含む報告書を作成して、薬学部薬学科のホームページに公開している（1-14 p.8）。薬学教育評価機構による第三者評価は、本学薬学部は2016年以降に初回評価の対象となり、その後も7年に1度の薬学部評価を受け、理念・目的を検証し、報告書を作成する予定である。

〈8〉文学研究科

文学研究科では、パンフレットなどの周知媒体の内容を見直す際に、研究科委員会で理念・目的の検証を行っている。また、大学自己評価委員会に提出する活動目標を設定する際には、研究科委員会で理念・目的の検証の必要性を確認している。

〈9〉人間生活学研究科

人間生活学研究科においても、文学研究科と同じく、研究科委員会において周知媒体の内容見直しを通じて、理念・目的の検証を行い、大学自己評価委員会提出の活動目標を設定する際に、理念・目的の検証の必要性を確認している。

2. 点検・評価

●基準1「理念・目的」の充足状況

本学では、一貫した理念・目的を以て教育を続けてきた。理念・目的を明確にするため、時代の趨勢に配慮しつつ、「いのち・こころ・いやし」「強く、優しく。」金城アイデンティティ科目などのキーワードを設定し、周年事業やカリキュラムを通じて、大学構成員や社会に公表してきた。総合戦略協議会などを通じて、教職員は理念の具体化の検討段階から関与できている。以上の点から、本学は求められる基準を充足していると判断できる。

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

「強く、優しく。」は、本学の理念を踏まえた上で、社会の趨勢に合わせた教育スローガンとして公表されている。「金城学院大学グランドデザイン」では、「強く、優しく。」をキーワードとしたブランド・イメージ構築を到達目標としており、理念の明確化を計画的に実行している。また、2007年以降は、総合戦略協議会が、理念・目的について議論する場を提供するようになった。金城アイデンティティ科目の設置や各学部の改組に際しては、総合戦略協議会での議論を経ている。この協議会は、本学が抱えるさまざまな問題について、すべての構成員が検討段階から議論に参加することができるため、改革継続のために重要な役割を果たしている。

また、大学自己評価委員会は、さまざまな組織に活動目標の策定と活動報告の検証をしており、学部や研究科の理念・目的の検証についても、活動報告を通して確認できる。

第1章 理念・目的

理念の周知に関しては、周年事業における刊行物（『DOUBLE JUBILEE 120/60』『KINJO WOMAN』）だけでなく、継続的な広報活動（「車内の金城学院大学」）を展開することで、理念を社会に公表し続ける努力を行っている。

〈2〉文学部

「文学部の近未来を話し合う若手教員の会」などでは、学部の将来を考える取り組みがなされており、理念・目的が教員間に共有され、定期的な理念の検証もなされていると判断できる。

〈3〉国際情報学部

国際情報学部は「KIT」「WLI」など理念を実現するプログラムを有しており、理念・目的の明確化は教育課程の編成からはっきりわかるものとなっている。理念の周知についても、1年次必修科目において学部などの教育研究の概要を紹介することで、その目的も学生に伝えられている。

〈4〉人間科学部

多元心理学科の設置とコミュニティ福祉学科の名称変更および移動は、総合戦略協議会での検討を経ており、大学全体で十分な議論を経たことが確認できる。また、活動報告からは「人間科学部魅力づくりの会」準備委員会を開催していることが確認でき、今後の理念・目的の明確化についても、継続的に検討する体制が整えられている。

〈5〉薬学部

薬学部の新設は「いのち・こころ・いやし」のキーワードを重視した教育を実現するためのものであり、誕生から本学の理念との密接な関係が認められる。また、4年制から6年制に移行する際には、教育研究上の目的に新たに2項目が加えられ、教育体制の変更にともなって、理念の検討が行われ、より高度な教育研究の実現をめざそうとする意思が示されている。

今後、薬学教育評価機構による第三者評価を受ける予定であり、7年に1度の第三者評価によって、定期的な理念の検証が保証される体制が整えられている。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

本学では、教育スローガン「強く、優しく。」以外にも、教育研究を具体化するためのキーワード「いのち・こころ・いやし」や金城アイデンティティ科目など、理念を明確にするためのことばが設定されてきた。この3者については相互関係がはっきりせず、理念の関係性についてのすりあわせが十分に検討されたとは言えない。

「2012年度意識調査学生アンケート」問45の本学の歴史や成り立ちに対する理解については、肯定的な評価が39.8%にとどまり、問46の建学の精神や理念、教育目標に対する理解については、肯定的な評価が50%にとどまっている。この数字は、理念・目的が学

第1章 理念・目的

生に十分に周知されているとは言えず、学生への周知のための体制づくりが求められる。また、問 47 の所属学科の教育目標や育成する人物像についても、肯定的な評価は 43.1%にとどまっており、学部学科の理念も十分に理解されていない現状がある。

〈2〉文学部

教育研究上の目的に、芸術分野が加わったことにより文学部がどのように変わったのかという理念の変更が学生や社会に十分に周知されていない。教育を通して、学生へ理念を伝える体制が十分でなく、一層の理念の周知に取り組むことが求められる。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部では、理念を検討する組織が確認できないため、将来構想に関する継続的かつ組織的な取り組みを構築する必要がある。

〈4〉文学研究科

専門的職業人を育成するために、これまで何度かカリキュラムを変更しているが、そのことが大学院学則の教育研究上の目的に反映されていない。社会の要請に応えるためには、常に理念の検証が必要であり、そのためには、将来構想に関する継続的かつ組織的な取り組みが求められる。

〈5〉人間生活学研究科

社会の変化に配慮しながら将来構想を検討するためには、常に理念を検証する継続的かつ組織的な取り組みが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

教育スローガン「強く、優しく。」によって、本学の理念を構成員および社会へ伝える試みは、これまで十分な成果を上げている。2019年には、金城学院 130 周年、金城学院大学 70 周年を迎えるので、それに向けた広報活動では、「強く、優しく。」を活用し、理念を具体化する教育活動を具体化していく。

大学自己評価委員会で行われる毎年の活動報告は、学部・研究科の取り組みを確認できるものである。今後は、活動目標の設定の際に、学長が必要に応じて、学部・研究科に理念・目的の検討を依頼することで、定期的な理念の検証機会としても活用していく。

〈2〉文学部

「文学部の近未来を話し合う若手教員の会」答申は、学長室に提出され、2014 年の第 18 回総合戦略協議会でも報告された。これにより、答申は大学全体の教職員に周知されたので、今後は、文学部の理念・目的を再確認しながら、答申に基づいた改革を進めていく。

第1章 理念・目的

〈3〉国際情報学部

必修科目の海外研修「KIT」は、これまでに本学では例がなく、初年次教育「WLI」とそれをさらに発展させたリーダーシップ教育も開始している。現段階では、海外研修を経験した学生が新たな目標を意識し、リーダーシップ教育の経験から学生には自己分析を行う意識が芽生えており、理念・目的の理解に良い効果を上げている。まだ十分な評価をするのは困難な段階だが、さらなる効果を上げるように、経験の蓄積をしながら、学生の理念・目的理解の検証を開始する。

〈4〉人間科学部

改組を経て、心理分野に福祉分野が加わったことにより、「人を育み支える人材の養成」という理念・目的が一層明確になったので、「人間科学部の魅力づくりの会」において、学部の専門性を活かした社会貢献の在り方を継続的に検討していく。「地域における子育て支援」は、この検討の中で学部の理念・目的に合致した地域貢献として具体化してきたので、実現に向けて計画を進めていく。

〈5〉薬学部

2014年度の活動目標には、「(3) 将来構想検討会の活動」と「(7) 薬学教育評価機構による薬学教育評価申請への準備」を項目として立てた**(1-36「薬学部自己評価委員会活動目標」)**。将来構想を検討し、第三者評価申請を準備する過程において、改めて薬学部としての理念・目的の検証を行う。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

理念を明確にするため、従来のブランド・イメージ構築活動を検証し、本学の教育研究活動における、これまでのキーワードの位置づけを整理する。その上で、理念を体系的に周知できるような広報活動を展開する。

理念の周知に関しては、学生には本学の歴史や理念が十分に理解されておらず、この点には一層の努力が求められる。2014年度の学長室活動目標には、「(1) 学生への理念の周知」を掲げ、金城アイデンティティ科目を充実させるとともに、本学の理念と歴史を学生に周知する機会を増やしていく**(1-36「学長室活動目標」)**。また、キリスト教センター活動目標には、「(3) 大学のキリスト教活動についての史料の整理」を掲げ、本学の理念であるキリスト教教育に必要な史料を整理する**(1-36「キリスト教センター委員会活動目標」)**。

〈2〉文学部

在学生オリエンテーションなどを活用して、「文学部リベラルアーツ」を紹介することで、音楽芸術学科が加わった文学部の学びがどう変わったかを伝え、学生に理念・目的を周知していく。そのためには、まず「文学部リベラルアーツ」の履修状況を調査し、多く

第1章 理念・目的

の学生が受講するような手段を考える。あわせて、文学部のブランド・イメージを高めるためにも、「文学部リベラルアーツ」を広報手段としても活用していく。

〈3〉生活環境学部

生活環境学部では、すでに生活マネジメント学科および環境デザイン学科に関する改組作業部会を立ち上げ、検討が進められている。これに加え、2014年度の活動目標には、「(1)生活環境学部の将来に向けた取り組み」を掲げ、学部独自に将来構想を検討する組織を立ち上げ、議論を継続的に行っていく(1-36「生活環境学部自己評価委員会活動目標」)。

〈4〉文学研究科

これまでのカリキュラム変更の趣旨を、文学研究科の理念としてまとめ直すことができるよう、専攻主任会議や研究科委員会で議論していく。2014年度の活動目標には、「(3)学則、ポリシー等の整備と見直し」を掲げ、学則の教育研究上の目的を検証し、専門的職業人育成という理念を達成できる領域を拡大するよう、各専攻で検討を開始する(1-36「文学研究科自己評価委員会活動目標」)。

〈5〉人間生活学研究科

将来の改組に向けて、基本問題検討委員会や専攻主任会議で十分な議論を積み重ね、総合戦略協議会へ提案できるように検討していく。

4. 根拠資料

1-1 『DOUBLE JUBILEE 120/60』

1-2 「金城学院大学学則」

1-3 『WINDOWS vol.4』

1-4 「2005年4月25日 常任理事会議事録」

1-5 「金城学院大学総合戦略協議会規程」

1-6 「総合戦略協議会議題一覧」

1-7 「2010年2月10日 大学評議会報告資料」

1-8 「2008年2月13日 大学評議会提案資料(外国語コミュニケーション学科名称変更)」

1-9 「2012年2月8日 大学評議会提案資料(音楽芸術学科設置)」

1-10 「2009年2月18日 大学評議会提案資料(生活マネジメント学科、コミュニティ福祉学科名称変更)」

1-11 「2011年2月9日 大学評議会提案資料(国際情報学部設置、人間科学部コミュニティ福祉学科設置)」

1-12 「2010年2月10日 大学評議会提案資料(多元心理学科設置)」

1-13 「2008年2月13日 大学評議会提案資料(芸術・芸術療法学科名称変更)」

(既出 資料1-8)

1-14 『自己評価21報告書』(<http://www.kinjo-u.ac.jp/pharmacy/document/100409.pdf>)

1-15 「金城学院大学大学院学則」

第1章 理念・目的

- 1-16 「2005年9月26日ブランド構築にかかるスローガンについてのお知らせおよびこれに基づく学生指導のお願い」
- 1-17 「FD交流集会テーマ一覧」
- 1-18 『金城学院大学ものがたり』（別冊）
- 1-19 『履修要覧 2013 文学部』
- 1-20 「父母会総会資料「大学現状報告」2013」
- 1-21 「2012年度意識調査学生アンケート」
- 1-22 『KINJO WOMAN』
- 1-23 大学HP「車内の金城学院大学」
(<http://www.kinjo-u.ac.jp/about/promotion.html#gallery>)
- 1-24 「2007年度～2012年度活動報告」
- 1-25 「音楽芸術学科新設リーフレット」
- 1-26 「第14回総合戦略協議会議事録」
- 1-27 「国際情報学部新設リーフレット」
- 1-28 「多元心理学科新設ちらし」
- 1-29 「薬学部実務実習資料」
- 1-30 「金城学院中期計画中間報告」
- 1-31 「文学部の近未来を話し合う若手教員の会答申」
- 1-32 「2009年7月1日大学評議会提案資料（環境デザイン学科・食環境栄養学科カリキュラム改定）」
- 1-33 「2011年7月13日大学評議会提案資料（環境デザイン学科カリキュラム改定）」
- 1-34 「2011年11月2日大学評議会提案資料（食環境栄養学科カリキュラム改定）」
- 1-35 「設置認可申請理由書」
- 1-36 「2014年3月5日大学自己評価委員会資料（2013年度活動報告・2014年度活動目標）」
- 1-37 『2013年度大学パンフレット』
- 1-38 『金城学院大学大学院 2013年度入学案内』